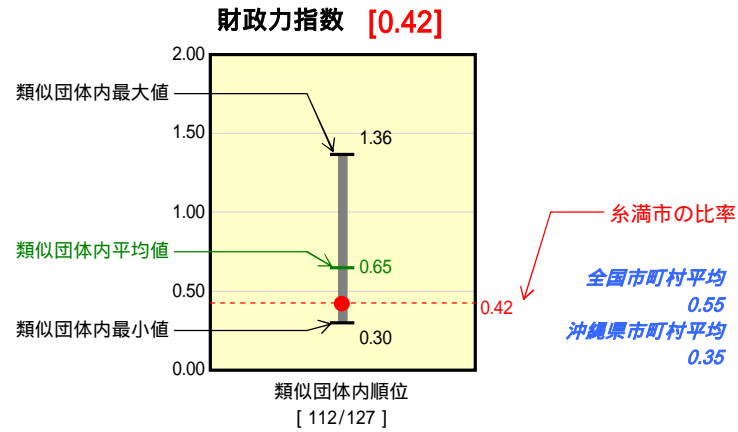


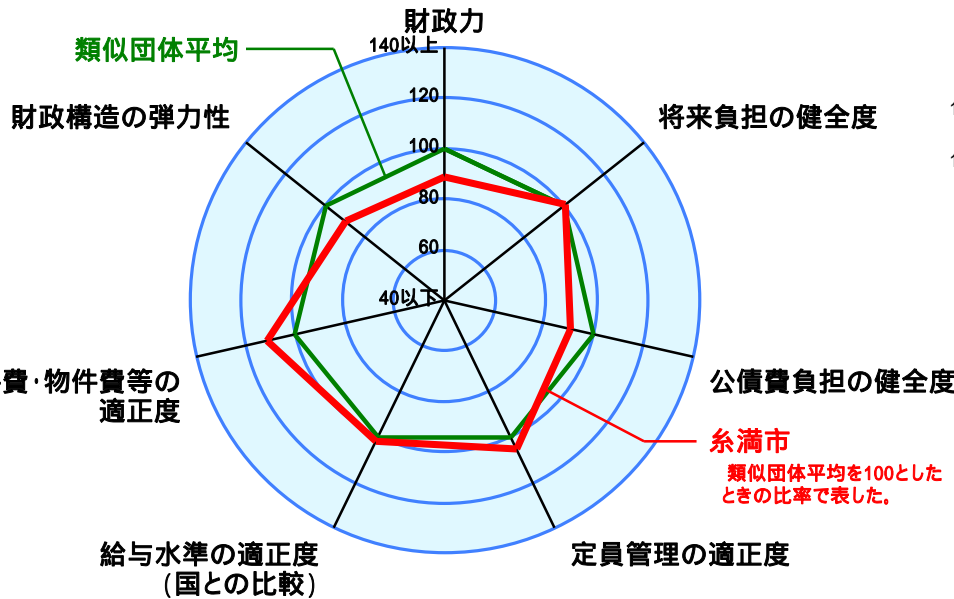
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

財政力

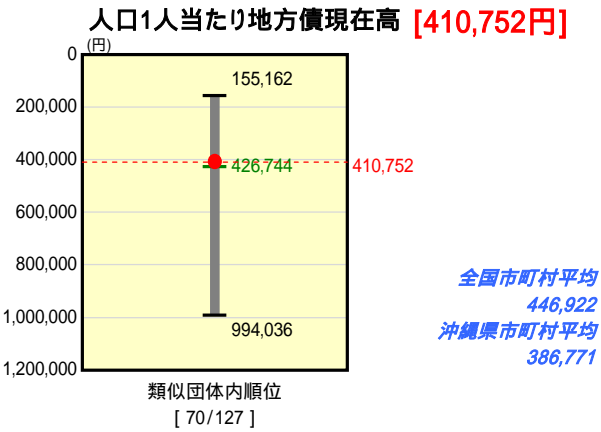


沖縄県 糸満市

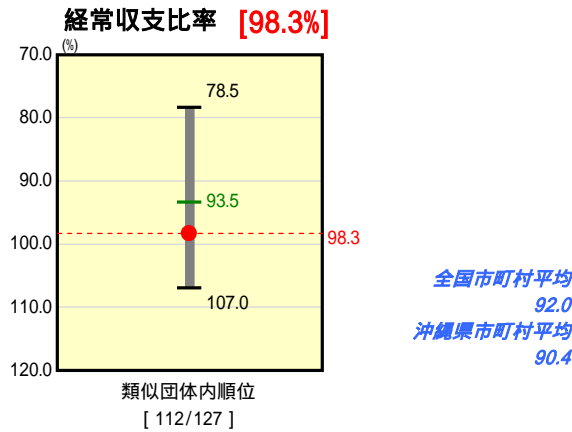
人 口	57,695	人(H20.3.31現在)
面 積	46.63	k m ²
歳入総額	20,957,844	千円
歳出総額	20,451,364	千円
実質収支	290,430	千円



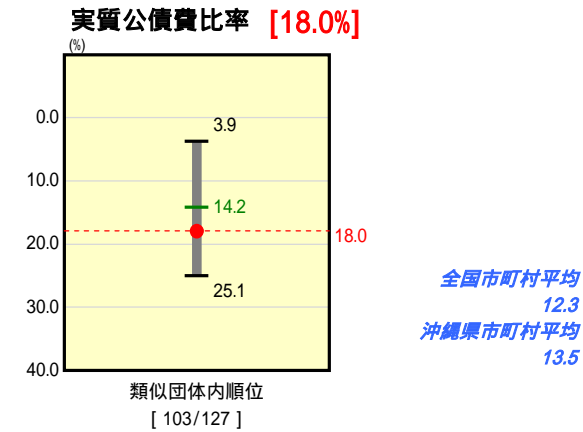
将来負担の健全度



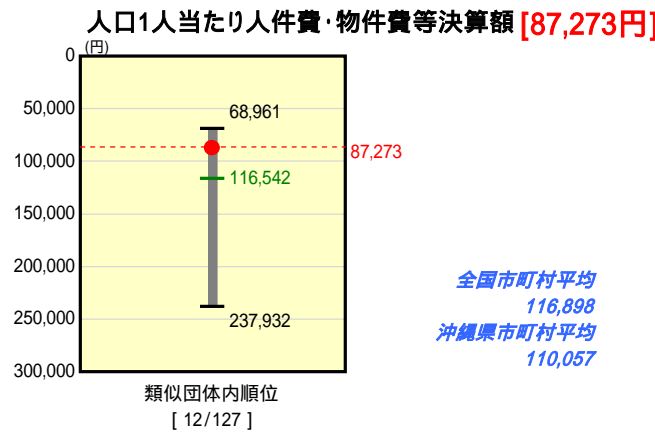
財政構造の弾力性



公債費負担の健全度

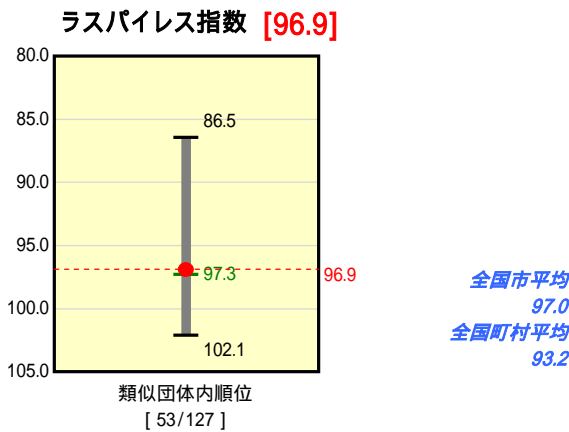


人件費・物件費等の適正度

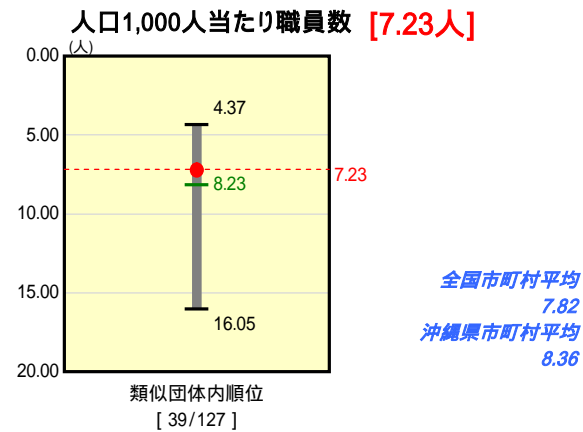


人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度（国との比較）



定員管理の適正度



分析欄

(財政力指数)

この数年、ほぼ横ばい状態で推移しているが、財政基盤が弱いことから類似団体平均を下回っている。今後財政の健全化を図るため課税客体の増加と税の徴収率の向上対策を中心とした歳入の確保に努めるとともに、歳出の抑制を徹底して行う等、事務事業の点検・評価と事務の合理化・効率化を図る。

(經常收支比率)

平成18年度が99.0%で平成19年度は98.3%と幾分は抑制したものの、類似団体平均を大きく上回っている状況である。これも経常収支比率に占める割合が人件費(30.0%)・扶助費(14.2%)・公債費(23.1%)が高く推移しているためである。今後人件費は実施者不補充、扶助費は資格審査等強化と適正給付の実施、また公債費は新規の地方債借入の縮減と繰上償還を重視して抑制に努める。

(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)

人件費・物件費等の決算額が類似団体平均より低く抑えたのは事務事業の廃止・縮減した結果である。今後も引き続き、事務事業の整理統合等を推進し、人件費・物件費等の適正化を図る。

(人口1人当たり地方債現在高)

概ね類似団体平均となっているが、県内平均を上回っている。その要因として高率補助に伴う道路整備、公園整備、学校建設等を集中的に行う上で地方債の借入れが増加したことによるためである。多額の地方債借入は経常収支比率の高数値の一因になっていること

とから、今後は公債費負担適正化計画に基づき財政の健全化を図る。

(公債費負担の健全化)

投資的事業等に伴う多額の地方債借入により、平成18年度から実質公債費比率が18%に達し平成19年度も18%と高く推移している下現状である。今後は、本市の財政規模に合った事業計画を策定し、新たな地方債の発行を抑えるとともに、公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し、公債費負担の軽減を図る。

(人口1,000人当たり職員数)

これまでに保育士、現業職員等の退職者の補充を行わず、臨時職員等で対応した結果、類似団体と比してほぼ平均的な数値を示している。今後も集中改革プランに基づき更なる職員数の削減を図る。

(ラスパイレス指数)

これまでに管理職手当の削減、特殊勤務手当等の適正化を実施し、類似団体平均値を示している。今後も集中改革プランに基づいた給与の適正化に取り組む。